

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,481,439	2,964,285	11,943,111
経常利益 (千円)	213,810	258,365	947,600
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	134,206	167,139	574,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,772	215,439	692,970
純資産額 (千円)	6,020,597	6,678,001	6,586,825
総資産額 (千円)	11,510,044	14,021,737	13,561,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.44	24.21	83.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.37	24.09	82.95
自己資本比率 (%)	52.2	47.5	48.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用の改善などに伴い、やや減速しつつも緩やかな回復基調を維持致しました。一方、世界経済は米国経済が牽引し欧州景気も緩やかに回復したものの、中国景気の減速に加え、欧州金融債務問題・米国の金融政策の行方等種々の下振れリスクも懸念される状況です。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧碎機、油圧ブレーカ、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,964,285千円（前年同期比19.5%増）、営業利益235,703千円（前年同期比12.4%増）、経常利益258,365千円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益167,139千円（前年同期比24.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で2,226,806千円（前年同期比11.3%増）となっており、圧碎機の売上高は1,170,537千円（前年同期比37.9%増）、油圧ブレーカは194,450千円（前年同期比11.7%増）、環境機械に関しては166,567千円（前年同期比53.7%減）となりました。また、原材料売上高は305,808千円（前年同期比0.6%増）及び修理売上高は163,979千円（前年同期比10.2%増）となりました。

海外事業は、売上高737,478千円（前年同期比53.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、14,021,737千円（前連結会計年度末13,561,563千円）となり460,173千円増加しました。商品及び製品が354,959千円、原材料及び貯蔵品が129,584千円それぞれ増加したことが主な要因です。

##### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、7,343,735千円（前連結会計年度末6,974,738千円）となり368,996千円増加しました。法人税等の納付により未払法人税等が196,658千円減少しましたが、短期借入金が650,000千円増加したことが主な要因です。

##### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,678,001千円（前連結会計年度末6,586,825千円）となり91,176千円増加しました。剰余金処分として配当の支払124,262千円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益167,139千円を計上したことが主な要因です。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,360千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,228,700	7,228,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	7,228,700	7,228,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,228,700	-	1,473,370	-	1,423,935

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,600	68,996	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,228,700	-	-
総株主の議決権	-	68,996	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	325,200	-	325,200	4.50
計	-	325,200	-	325,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,891	1,852,329
受取手形及び売掛金	3,917,381	3,598,754
商品及び製品	1,780,254	2,135,214
原材料及び貯蔵品	1,828,498	1,958,083
その他	349,474	373,158
貸倒引当金	6,034	4,635
流動資産合計	9,718,466	9,912,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	840,221	830,771
機械装置及び運搬具(純額)	461,113	504,909
土地	1,618,213	1,618,381
その他(純額)	289,100	514,507
有形固定資産合計	3,208,648	3,468,569
無形固定資産		
その他	192,809	190,186
無形固定資産合計	192,809	190,186
投資その他の資産		
その他	453,620	462,847
貸倒引当金	11,982	12,771
投資その他の資産合計	441,638	450,076
固定資産合計	3,843,097	4,108,832
資産合計	13,561,563	14,021,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,369	3,101,903
短期借入金	2,300,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	224,856	194,601
未払法人税等	248,714	52,056
賞与引当金	125,127	58,213
役員賞与引当金	46,300	-
その他	433,797	442,795
流動負債合計	6,389,164	6,799,568
固定負債		
長期借入金	234,569	195,630
退職給付に係る負債	300,782	305,837
その他	50,222	42,698
固定負債合計	585,574	544,166
負債合計	6,974,738	7,343,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	3,597,220	3,640,097
自己株式	91,315	91,315
株主資本合計	6,418,209	6,461,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,280	56,522
繰延ヘッジ損益	13,715	16,981
為替換算調整勘定	74,707	121,498
その他の包括利益累計額合計	146,703	195,003
新株予約権	21,911	21,911
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,586,825	6,678,001
負債純資産合計	13,561,563	14,021,737

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,481,439	2,964,285
売上原価	1,736,729	2,112,045
売上総利益	744,710	852,239
販売費及び一般管理費	535,014	616,536
営業利益	209,696	235,703
営業外収益		
受取利息	502	657
受取配当金	2,126	4,433
為替差益	-	16,172
固定資産売却益	14,481	6,667
その他	3,651	3,186
営業外収益合計	20,762	31,116
営業外費用		
支払利息	5,203	4,604
債権売却損	2,478	1,953
為替差損	7,230	-
その他	1,736	1,896
営業外費用合計	16,648	8,454
経常利益	213,810	258,365
税金等調整前四半期純利益	213,810	258,365
法人税等	79,603	91,225
四半期純利益	134,206	167,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,206	167,139

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	134,206	167,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,757
繰延ヘッジ損益	1,770	3,266
為替換算調整勘定	181	46,791
退職給付に係る調整額	462	-
その他の包括利益合計	434	48,299
四半期包括利益	133,772	215,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,772	215,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	43,209千円	58,026千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,843	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,262	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,001,209	480,230	2,481,439	-	2,481,439
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30,084	537	30,621	30,621	-
計	2,031,293	480,768	2,512,061	30,621	2,481,439
セグメント利益	148,197	60,629	208,827	869	209,696

(注)1 セグメント利益の調整額869千円は、セグメント間取引消去869千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,226,806	737,478	2,964,285	-	2,964,285
セグメント間の内部売上高又は 振替高	76,059	-	76,059	76,059	-
計	2,302,865	737,478	3,040,344	76,059	2,964,285
セグメント利益	79,296	157,594	236,890	1,187	235,703

(注)1 セグメント利益の調整額 1,187千円は、セグメント間取引消去 1,187千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円44銭	24円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	134,206	167,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	134,206	167,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,903	6,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円37銭	24円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年6月24日開催の当社第56回定時株主総会において承認可決されました「ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」に基づき、平成27年8月7日開催の取締役会において、当社従業員及び当社関係会社の取締役、従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして発行する新株予約権について、下記のとおり決議し、平成27年8月7日に発行致しました。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式94,300株

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社従業員	171名	874個
当社関係会社取締役及び従業員	17名	69個
計	188名	943個

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権 1 個あたり57,900円 ( 1 株あたり579円 )

なお、行使価額は下記に定める調整に服する。

割当日以降、当社が当社普通株式につき、次のイ又はロを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式 ( 以下、「行使価額調整式」という ) により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

イ. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

ロ. 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合 ( 会社法第194条の規定 ( 単元未満株主による単元未満株式売渡請求 ) に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 ( 新株予約権付社債に付されたものを含む ) の行使による場合を除く )

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

. 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記 に定める「調整後行使価額を適用する日」 ( 以下、「適用日」という ) に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 ( 気配表示を含む。以下同じ ) の平均値 ( 終値のない日を除く ) とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

. 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

. 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

イ. 上記 イに従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日 ( 基準日を定めないときは、その効力発生日 ) 以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した ( かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という ) 新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ロ. 上記 ロに従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日 ( 払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日 ) の翌日以降 ( 基準日がある場合は当該基準日の翌日以降 )、これを適用する。

上記 イおよびロに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. 新株予約権の割当日

平成27年8月7日

5. 新株予約権の行使期間

平成29年8月7日から平成32年8月6日まで

6. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の第58期（平成29年3月期）の連結営業利益が第56期（平成27年3月期）の連結営業利益を上回っている場合に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

7. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

オカダアイオン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 與 政 元 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。